

平成 29 年度 定例監査報告書

第 1 監査の対象部局

部 局	課 名
企画政策部	秘書政策課 企画財政課
総務部	総務課 人事課 防災危機管理課
市民部	市民窓口課 税務課 収納課 保険課
生活環境部	市民活動支援課 環境課 敷島支所市民地域課 双葉支所市民地域課
福祉部	福祉課 長寿推進課
子育て健康部	子育て支援課 健康増進課
建設産業部	建設課 都市計画課 農林振興課 商工観光課
上下水道部	上水道課 下水道課
	会計課
教育部	教育総務課 学校教育課 生涯学習文化課 スポーツ振興課 図書館
議会事務局	
監査委員事務局	

第 2 監査の実施期間

平成 29 年 10 月 19 日（木）から 10 月 31 日（火）まで

第 3 監査の実施場所

甲斐市役所 本館 理事者控室

第 4 監査の方法

財務に関する事務の執行状況について、事前に監査資料の提出を求め、関係書類等を審査し、かつ、関係職員から執行状況の説明を聴取し質疑を加える等の方法により、財務会計処理が法令等の定めに従って適正に行われているか、事務の執行が合理的かつ効率的に行われているかを主眼に監査を実施した。

第5 監査の結果

各所属における財務に関する事務の執行状況は、概ね適正に処理されているものと認められたが、次の点について検討及び一層の創意工夫と改善を望むものであり、今後も適正な事務の執行に努められたい。

なお、監査時に気付いた事務処理上の簡易な事項については、その都度口頭により指摘し改善を要請したので、記述を省略した。

- (1) 各種の収納に関する収入未済額や滞納額については、公平公正な負担の原則に基づき、今後もさらに収入未済額及び滞納額の解消に努められたい。
- (2) 各種の計画策定業務及びシステム導入事業等の執行については、これまで検証してきた点と改善した部分の修正等を確実にいき、市の特性を採り入れる工夫や実行の可能性等を十分に勘案し、事業の推進に努められたい。
- (3) 委託業務や工事請負においては、随意契約による場合、業務の内容、期間、重要性等を十分検証し、安易な随意契約とならないよう事業執行されたい。
- (4) 今年度、定例監査計画の重点項目に掲げた「負担金、補助及び交付金」については、事前に指定した事務事業調書の提出を求め、調書に基づき説明を受け、書類審査を行ったところ、概ね適正に処理されていたことを確認した。
今後も条例・要綱等に基づき、交付目的に沿った的確な補助金等の交付と、関係書類の整備を行い、適正な事業の執行に努められたい。
- (5) 以下、各部局における主な監査結果の内容と所見は、次のとおりである。

【企画政策部】

○ 秘書政策課

- ・ 県緑化センター跡地の活用方法については、長期的な活用を見据えた観点により、PFIの導入等、多くの意見を参考にしたうえでの活用方法を十分検討されたい。

○ 企画財政課

- ・ 地域公共交通活性化、再生総合事業については、市民サービスの低下を招くことのない範囲で、より効率的な運営方法を検討するような運行自治体との連携を望む。
- ・ 遠距離通学定期券購入費補助事業は、人口流出等の抑制に繋がる魅力ある新規事業のため、積極的な事業のPRを行い、より一層の事業展開に努められたい。

【総務部】

○ 総務課

- ・業務系システムの移行については、導入後の経費削減と事務処理の効率化が図られたところである。最小限の経費により、最大限の効果が発揮されるよう引き続き、調査研究に努められたい。

○ 人事課

- ・地方分権が本格化し、地方自治体の責務が一層増大するなかで、職員をはじめ、非常勤及び嘱託職員を対象とした各種研修会等の実施は、市民サービスの向上と行財政運営の効率化・適正化に繋がる重要な施策であることから、今後も引き続き研鑽されたい。
- ・ストレスチェックの実施は、職員の仕事や職場生活に関する不安や悩み等を早期に把握し、メンタルヘルスをはじめとした各種相談業務へ繋がる有効な手法である。ストレスチェックの実施により、全ての職員が良好な職場環境で業務に専念できるよう、職場づくりに努められたい。

○ 防災危機管理課

- ・防災・減災は、「自助・共助・公助」の連係が不可欠である。市民の意識高揚及び防災知識、技能向上をはじめ自主防災組織の育成・強化に向け、指導徹底を図られたい。
- ・市民の安心安全な生活を確保するには、市の広範囲にわたるきめ細かな防災・消防防犯・交通安全等の対策が求められる。市内各地域に偏りのない、万全な安全対策を推進されたい。

【市民部】

○ 市民窓口課

- ・各種照明書等を交付するなかで、自動交付機による発行実績は30%を超えていることから、今後、コンビニエンスストア交付への移行と自動交付機の廃止にあたっては、マイナンバーカードの取得をはじめ、窓口業務の対応については、市民サービスの低下を招かぬよう、事前に広報等を通じて周知徹底を望む。

○ 税務課

- ・死亡者課税解消の問題は、納税者の確定作業や催告書等について時間と労力を費やす内容であるが、課税の公平性や適正課税等の観点から、根気をもって粘り強く業務を推進されたい。

○ 収納課

- ・より効果的な収納業務を推進するため、研修等を重ね研鑽を積み、本年度後半の業

務に向け、さらに収納率の向上に努力されたい。

- ・固定資産税の前期全納報奨金制度については、他市町村の状況も参考にしながらメリット、デメリットを検証し、今後の方針を検討されたい。

○ 保険課

- ・来年度、国民健康保険の運営主体が県へ集約されるが、移管後も市の業務負担量が増加することが想定されることから、新たに生じる内容も含め、業務全体に支障を及ぼさないよう万全の態勢を整え、準備されたい。

【生活環境部】

○ 市民活動支援課

- ・施設の老朽化に伴い今後の運営が懸案となっている市民温泉三施設は、利用料金の値上げの影響もあり入場者数が微減しているが、存廃の決定については多くの意見を参考とし、方向性を打ち出されたい。

○ 環境課

- ・甲斐市バイオマス産業都市構想事業については、早期に事業がスタートできるよう、さらなる努力をお願いする。
- ・ごみの減量化や生ごみ削減意識の啓発等については、市民の意識に届くような啓発活動を展開し、さらにごみの削減、減量化を推進されたい。

○ 敷島市民地域課

- ・適切な施設の維持管理に努めるとともに、今後も引き続き地域住民へのサービスの向上に努められたい。
- ・勤労者会館、自然休養村管理センターの利用者の増加に向け、さらに対策を実施されたい。

○ 双葉市民地域課

- ・適切な施設の維持管理に努めるとともに、今後も引き続き地域住民へのサービスの向上に努められたい。

【福祉部】

○ 福祉課

- ・社会保障関連の予算が年々増えていくなか、特に福祉課に関連する事業は、今後も増加していくものと思われる。今後も、有効かつ効果的な事業を実施されたい。

○ 長寿推進課

- ・2025年問題については、喫緊の課題であり早期に対応策を検証しておく必要がある。検証にあたっては、専門家等の意見も十分に聞くなかで早期に対応されたい。
- ・敬老祝金の支給については、本来の事業目的を再検証されたい。

【子育て健康部】

○ 子育て支援課

- ・母親クラブ補助事業は、市民の要望を聞きながら補助対象に偏りのないサービスを提供できるよう工夫されたい。
- ・ファミリーサポートセンター運営事業は、子育て支援活動において有意義な事業のため、より一層の受入れ体制が確立されるよう推進されたい。
- ・放課後児童クラブの受入れ態勢については、研究を重ね事業を進められたい。

○ 健康増進課

- ・若年層に対する健康意識の向上は、長期的な健康予防の観点からも、さらに推進されたい。また、今年度からさらに受診率の向上を図るため、日曜日の診断を実施し受診率向上の成果が伺え、今後もさらにPR等に努められたい。
- ・妊娠、出産包括支援事業（甲斐市版ネウボラ事業）の体制整備については、将来的に市の重要施策に上げられるため、事業のさらなる推進を図られたい。
- ・健康ポイント事業は、スマートフォンによる利用率の向上を図られたい。

【建設産業部】

○ 建設課

- ・耐震化促進事業については、対象家屋等が市内の広範囲にわたり、所有者やその家族等に対し制度を事前に理解してもらう必要があることから、地域ごとのローラー作戦は効果的だと思われる。今後も引き続き、事業の推進を図られたい。

○ 都市計画課

- ・緑化推進事業については、関係団体等との協力により市内外の住民からも親しまれる緑化整備を推進されたい。
- ・市内の公園維持管理費には多額の予算が費やされているため、経費削減等に向け精査されたい。

○ 農林振興課

- ・焼酎大甕の生産・販売は順調に推移しており、本市のPRに大きく貢献している。今後も引き続き、事業を展開することが望まれるが、事業継続に当っては初期の目的を再確認し、さらに事業展開されたい。
- ・地域おこし協力隊から発信される情報を引き続き展開されたい。また、3年後の委嘱期間満了後も隊員が引き続き本市へ定住してもらえるよう、独創的な活動と本市のPRを県内外に向け、継続して発信できるようサポート態勢を検討されたい。

○ 商工観光課

- ・市内をはじめ、周辺市町村には大型店舗の進出が計画され、市内の商店にはさらに厳しい状況が想定されている。今後も商工会との連携を強化し、有効な施策を検討されることを望む。

【上下水道部】

○ 上水道課

- ・簡易水道の公営企業会計化に向けては、適正な事務の処理に努められたい。

○ 下水道課

- ・下水道未接続世帯については、条例等の説明と下水道事業の理解を求め、早期接続を推進されたい。また、受益者負担金についても、引き続き高い収納率を確保されたい。
- ・平成 32 年度からの公営企業会計への移行に向けては、業務に支障が生じないよう万全の体制で準備を進められたい。

【会計課】

○ 会計課

- ・各所管課の法令・規則等に基づいた予算の執行については、慎重かつ適切な審査により支出の事務に努められたい。
- ・市が発注する各種業務の請負業者に対しては、講習会等の機会をを通じ、的確な技術的指導や助言を行い、技術の向上に取り組まれたい。

【教育部】

○ 教育総務課

- ・安心安全な教育環境を整備するため、国県補助金等を最大限活用する取り組みを行い、より多くの補助金等の確保に努められたい。
- ・児童生徒、保護者等へのアンケート調査の実施は、前年度と同様に高い回収率が確保されるよう努力するとともに、実施したアンケート調査の結果を十分に分析し、今後の教育環境の改善につながるよう、有効活用されたい。

○ 学校教育課

- ・学校給食の調理委託については、提供する給食に差が生じないよう、努力されているが、児童生徒をはじめ保護者等の意見を十分に聞かなかで、学校給食の適正な運営に努められたい。
- ・国際化社会が進むなか、児童生徒への国際交流関係の教育は有効な施策であり、今後

も事業を推進するとともに、英語教育については教育現場での対応に遅れをとらぬよう施策を推進されたい。

○ 生涯学習文化課

- ・中部公園セミナーハウス建設事業に関しては、利用者からの意見や要望等を十分採り入れたなかで、多くの利用者から愛されるような施設の運営・管理を望む。

○ スポーツ振興課

- ・指定管理業務対象施設については、B & G財団の交付金にも限度があるため、今後の維持管理経費が増大することが予測され、指定管理者とも十分協議を重ね、創意工夫したなかで事業を展開されたい。

○ 図書館

- ・平成8年の開館以降、20年が経過し登録者数も増え続けているところだが、今後もさらに創意工夫したなかで利用者へのサービス向上に努められたい。

【議会事務局】

○ 議会事務局・監査委員事務局

- ・開かれた議会を目指し、市民との対話集会及び各種団体との意見交換会を開催している状況であるが、今後も調査・研究を重ね、さらに開かれた議会改革を進められたい。

平成29年11月6日

甲斐市代表監査委員 小林 春 男

甲斐市監査委員 望 月 寛 一

甲斐市監査委員 有 泉 庸一郎